



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名  
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 木下尚久  
 兼商品・マーケティング担当  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営管理担当 (氏名) 井上紀一 TEL 03-5566-8852  
 兼経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	49,200	—	△3,179	—	△3,328	—	△3,483	—
2022年2月期第3四半期	50,868	1.1	△4,549	—	△4,646	—	△4,815	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 △3,458百万円 (—%) 2022年2月期第3四半期 △4,775百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△81.88	—
2022年2月期第3四半期	△113.18	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、売上高の対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	39,098	△1,166	△3.0	△145.29
2022年2月期	43,318	2,281	5.2	△64.25

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 △1,181百万円 2022年2月期 2,266百万円

(注) 1. 「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	—	△5,400	—	△5,600	—	△5,950	—	△139.85

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。売上高に影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	42,557,500株	2022年2月期	42,557,500株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	12,286株	2022年2月期	12,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	42,545,264株	2022年2月期3Q	42,545,214株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限の緩和により、観光目的での入国制限緩和や全国旅行支援等、観光支援策による経済活動の持ち直しが見られる一方、急激な円安影響による原材料費や物流費の高騰を受け、食品・サービスを始め幅広い分野に広がる値上げ等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく、「確実な事業収益力の回復」と「新たな成長を促すデジタルシフト」を重点施策に掲げ、当連結会計年度より収益構造の抜本的な見直しに取り組んでおります。

当連結会計年度においては、確実な事業収益力の回復を図るべく、事業基盤の確立を主体に足元の止血策となる不採算事業・不採算店舗の整理と、現状の厳しい環境下においても利益をあげている店舗の改装によるアスビーブランド統一を重点施策に位置づけ取り組みを進め、当第3四半期連結会計期間においては2店舗の新規出店と12店舗の改装を実施し、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は17店舗となりました。アスビーブランドへの統一に向けた取り組みについては、地域のお客さま情報に基づいた品揃えや接客販売重視の店舗オペレーション等により当初計画通りの販売実績で推移しており、今後はこの成果をさらに確実かつ迅速に推進すべく、取り組みの加速化を図ってまいります。

また、不採算事業・不採算店舗の整理では、当第3四半期連結会計期間に今後利益が見込めないと判断した18店舗の退店を判断し、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は741店舗となりました。(当第3四半期連結累計期間:出店3店舗、退店42店舗)

既存店舗については、平年と比較して全国的に暖かい日が多かったこと等から婦人靴や降雪エリアの防寒・防滑アイテムの売上が苦戦したものの、アスビーブランド統一の取り組み成果を元に展開拡大に取り組んだスポーツシューズの売上がシルバーウィーク、全国旅行支援、ブラックフライデーセール等のイベントによる客数回復や販促効果もあり好調に推移しました。また、販売費及び一般管理費については、引き続き営業継続店舗の賃料減額や間接部門のコスト削減に取り組み、前年同期実績より22億21百万円の削減となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績については、売上高492億円、営業損失31億79百万円(前年同期は営業損失45億49百万円)、経常損失は33億28百万円(前年同期は経常損失46億46百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は34億83百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失48億15百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において、売上高については増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)
婦人靴	9,142	18.6
紳士靴	5,492	11.2
スポーツ靴	18,790	38.2
子供靴	11,536	23.4
その他	4,238	8.6
合計	49,200	100.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は390億98百万円となりました。

これは主に売上預け金の増加18億84百万円があった一方で、現金及び預金の減少49億33百万円、商品の減少9億57百万円により、前連結会計年度末と比較して42億19百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は402億64百万円となりました。

これは主に買掛金の増加25億92百万円があった一方で、短期借入金の減少32億75百万円により、前連結会計年度末と比較して7億72百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は△11億66百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少34億72百万円により、前連結会計年度末と比較して34億47百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月5日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2023年2月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,841	908
売掛金	230	528
売上預け金	1,227	3,111
商品	28,080	27,123
その他	1,265	1,759
流動資産合計	36,645	33,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	632	448
その他 (純額)	664	550
有形固定資産合計	1,296	998
無形固定資産	632	545
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,478	3,908
その他	265	215
投資その他の資産合計	4,743	4,123
固定資産合計	6,672	5,667
資産合計	43,318	39,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	153	183
電子記録債務	5,094	6,521
買掛金	8,042	10,634
短期借入金	19,300	16,025
1年内返済予定の長期借入金	1,047	790
未払法人税等	376	270
ポイント引当金	23	—
賞与引当金	194	243
役員業績報酬引当金	5	2
その他	3,768	2,668
流動負債合計	38,007	37,340
固定負債		
長期借入金	1,477	1,619
退職給付に係る負債	246	193
資産除去債務	1,134	1,023
その他	170	88
固定負債合計	3,029	2,924
負債合計	41,036	40,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,756	3,756
資本剰余金	8,587	8,587
利益剰余金	△9,940	△13,412
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,399	△1,072
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△133	△108
その他の包括利益累計額合計	△133	△108
新株予約権	14	14
純資産合計	2,281	△1,166
負債純資産合計	43,318	39,098



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	50,868	49,200
売上原価	29,589	28,772
売上総利益	21,279	20,427
販売費及び一般管理費	25,828	23,607
営業損失(△)	△4,549	△3,179
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	—
為替差益	—	2
持分法による投資利益	0	—
受取保険金	1	0
受取補償金	14	12
助成金収入	—	1
その他	9	3
営業外収益合計	26	20
営業外費用		
支払利息	123	162
持分法による投資損失	—	2
その他	0	4
営業外費用合計	123	169
経常損失(△)	△4,646	△3,328
特別利益		
固定資産売却益	—	194
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	111	7
雇用調整助成金	19	16
特別利益合計	131	218
特別損失		
投資有価証券売却損	3	—
減損損失	69	130
災害による損失	—	46
店舗閉鎖損失	51	22
臨時休業等関連損失	19	—
特別損失合計	143	199
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,658	△3,310
法人税、住民税及び事業税	177	177
法人税等調整額	△21	△4
法人税等合計	156	173
四半期純損失(△)	△4,815	△3,483
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,815	△3,483

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△4,815	△3,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	4	—
退職給付に係る調整額	34	24
その他の包括利益合計	39	24
四半期包括利益	△4,775	△3,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,775	△3,458
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 返品権付きの販売

返品権付きの販売については変動対価に関する定めに従い、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた収益及び売上原価を認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(3) 自社ポイントに係る収益認識

当社グループが運営する販売促進のためのポイント制度において、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

この結果、従来、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」については、第1四半期より「契約負債」として計上しており、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(4) 自社商品券に係る収益認識

当社グループが運営する商品券制度について、従来は、将来に商品券との交換に要すると見込まれる負担額及び将来に商品券を発行すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、発行した商品券及び発行すると見込まれる商品券を履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

この結果、従来、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」については、第1四半期より「契約負債」として計上しており、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(5) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は209百万円減少し、売上原価は85百万円減少し、販売費及び一般管理費は128百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、オミクロン変異株の感染拡大に伴い、2022年3月21日まで延長となったまん延防止等重点措置や、その後の新型コロナ第7波の影響等による感染が爆発的に全国に拡大したことから来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、第2四半期連結累計期間において営業損失を計上し、2022年10月5日に2023年2月期連結業績予想の修正を公表しております。

当第3四半期連結会計期間においてお客さまは戻りつつあるものの、新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2023年2月期におきましても、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2023年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。これに加えて、資金調達面においても、当第3四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、当社より親会社であるイオン株式会社に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオン株式会社との間で協議・交渉を進めることとなっており、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2023年2月期重点取り組みは、以下のとおりであります。

#### 1. 確実な事業収益力の回復

コロナ禍以前からの継続赤字店舗の閉店と、コロナ環境下で収益をあげている店舗の活性化により、利益店舗へ経営資源を集中、事業効率と販売効率の最大化を図ります。強靱な事業基盤を築き、確実な事業収益力の回復を実現させます。

##### (1) 活性化による事業・販売効率最大化

###### ①アスピーブランドへ統一、事業効率最大化を目指したグリーンボックス活性化

- i) さらに強まるお客さまの健康ニーズに広く応える商品・サービスの拡充
- ii) 商品の魅力が伝わる売場づくり
- iii) 販売ノウハウの集約(販売人員強化)
- iv) 2023年2月期より、3年間で200店舗以上の活性化を計画

###### ②グリーンボックス子供靴売場のアスピーキッズ化により、日本一のキッズ売上を圧倒的No.1まで高め、トップラインを引き上げます

- i) ベビー&チャイルド品揃えの拡充
- ii) 足型計測+足の成長軸に合わせた接客販売
- iii) 接客販売へシフト(販売人員強化)

##### (2) 不採算事業・不採算店舗の整理

- i) 新型コロナウイルスの影響による変化も踏まえ、今後利益が見込めないと判断した店舗の閉店
- ii) 2023年2月期より、2年間で最大110店舗の閉店を計画(2年間で整理完了)

## 2. 新たな成長を促すデジタルシフト

新たな商品統合管理システムと既存基幹システムを連携させ、システム統制による高精度な計画策定、及びサイズ別単品実績管理に基づいた迅速かつ柔軟な計画修正のプロセスを構築、収益力の向上を図ります。また、新たに顧客管理基盤と足型情報管理基盤を構築し、連携させることで、モノ(商品)だけでなく、コト(体験)やサービス(デジタル)まで提供価値を上げ、お客さまとの継続的、累積的な関係作り(ファン作り)を実現させます。

### (1) EC事業の成長と拡大

#### ①オムニチャネル化の推進

ECと店舗を自社アプリで繋がります(お客さま接点拡大、利便性向上)

#### ②新顧客情報管理基盤の構築・移行

自社アプリ顧客基盤とイオングループ共通顧客基盤との連携・移行

### (2) 商品統合管理システムの構築・移行

#### ①新MDシステムへの移行

i) 品揃え計画と単品販売実績のシステム統制(適品・適時の実現)

ii) サイズ欠品撲滅(販売機会ロス減少、建値消化率改善)

iii) 荒利率改善(値下げ販売抑制、在庫回転率改善)

#### ②店舗のデジタルシフト(店舗業務の効率改善)

i) 販売に必要な情報の見える化(接客販売サポート)

ii) 店舗後方業務の自動化、電子申請化(店舗後方業務削減)

### (3) 新たな成長の要、足型情報と商品・サービスの融合

足型情報基盤の構築による、お客さまの新しいお買い物体験

i) 足型計測データと自社アプリの連携、お客さまへおすすめ情報やお子さまの足育情報配信等

ii) 足型計測データを活用した、プライベートブランド商品の開発、メーカーとの商品共同開発

iii) 足型計測データを活用した、オンラインフィッティング

以上の施策により、キャッシュ・フロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた事業構造改革に取り組んでまいります。